【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第27期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社うるる
【英訳名】	ＵＬＵＲＵ．ＣＯ．，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　星 知也
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海三丁目12番１号ＫＤＸ晴海ビル９Ｆ
【電話番号】	03-6221-3069
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO　内丸 泰昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海三丁目12番１号ＫＤＸ晴海ビル９Ｆ
【電話番号】	03-6221-3069
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO　内丸 泰昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	3,441,293	4,007,734	7,751,919
経常利益	(千円)	355,880	568,805	923,665
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	327,504	373,719	737,480
中間包括利益又は包括利益	(千円)	327,099	373,605	737,935
純資産額	(千円)	3,285,980	3,838,914	3,696,815
総資産額	(千円)	6,686,999	8,087,618	8,049,980
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	11.83	13.57	26.65
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	49.1	47.5	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	922,359	924,970	1,496,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△503,380	△773,182	△682,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△89,098	△365,747	361,141
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,734,983	4,366,800	4,580,759

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
４．前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「II 当中間連結会計期間 ４．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

《経営成績等の状況の概要》

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2023年11月14日に掲げた、「ULURU Sustainable Growth」のもと、全社的に人的資本投資を中心とした規律ある成長投資を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,007,734千円(前年同期比16.5%増)、EBITDA(営業利益＋減価償却費＋のれん償却額(以下同様))は744,423千円(前年同期比48.8%増)、営業利益は546,990千円(前年同期比57.2%増)、経常利益は568,805千円(前年同期比59.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は373,719千円(前年同期比14.1%増)となりました。また、NJSS、nSearch、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRは61億円を超え成長基調を継続しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、2026年５月13日開示の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」の通り、当期よりセグメント区分を見直し、これまで「CGS事業」「BPO事業」「クラウドソーシング事業」としていた区分を、「Govtech事業」「BPO事業」「その他事業」に変更しております。

このため前年同四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に基づいて行っております。

事業別	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
Govtech事業	1,812	52.7	2,093	52.2	15.5
BPO事業	688	20.0	738	18.4	7.2
その他事業	940	27.3	1,175	29.3	25.0
fondesk	555	16.1	611	15.2	10.0
フォト	373	10.9	554	13.8	48.4
その他	11	0.3	10	0.3	△11.7
合計	3,441	100.0	4,007	100.0	16.5

① Govtech事業

Govtech事業の主力SaaSである「NJSS」については、有料契約件数が2026年９月末時点で7,351件と2026年３月末比で56件増加し、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.39%となりました。また、NJSSを中心とする入札関連サービスのARR(年間経常収益)は42億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資の重点をGovtech領域に置き、人的資本投資やマーケティング施策を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。

また、NJSSを入札業務の一部を支援するサービスから、入札・調達業務全体を支えるインフラへと進化させるべく、マルチプロダクト戦略とAIを活用した機能強化を推進しております。具体的には、予算把握・資格管理・案件発見といったこれまで個別に提供してきた機能を一体化した「NJSS ONEプラン」として提供し顧客の入札業務を一気通貫で支援することで顧客価値の最大化を図るとともに、AIレコメンドやAI資料要約等の新機能の拡充を進めております。加えて、生成AIを活用した仕様書作成支援など、官民連携による行政・自治体のDX推進にも継続的に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるGovtech事業の売上高は2,093,539千円(前年同期比15.5%増)となり、セグメントEBITDAは994,800千円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は876,993千円(前年同期比5.6%増)となりました。

Govtech KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
①財務ハイライト								
売上高(百万円)	896	915	940	975	1,018	1,075	-	-
売上総利益(百万円)	812	833	859	881	929	979	-	-
EBITDA(百万円)	447	481	488	432	473	521	-	-
ARR(百万円)	3,439	3,543	3,681	3,835	4,058	4,228	-	-
②重要KPI								
ARPU/年(千円)	437	448	457	471	496	515	-	-
有料契約件数(件) NJSS+nSearch	7,868	7,903	8,047	8,134	8,168	8,210	-	-
③プロダクト別内訳								
NJSS ARPU/日(円)	1,236	1,279	1,302	1,352	1,427	1,481	-	-
NJSS LTV(千円)	2,267	2,372	2,492	2,570	2,702	2,931	-	-
NJSS 有料契約件数	7,153	7,158	7,275	7,295	7,303	7,351	-	-
NJSS 解約率(%)	1.49	1.49	1.44	1.42	1.44	1.39	-	-
nSearch 有料契約件数	715	745	772	839	865	859	-	-
NPP ARPU/日(円)	65	37	25	56	21	20	-	-
NPP LTV(千円)	120	68	48	107	40	41	-	-
従業員数(人)	148	145	148	149	162	161	-	-

(注) １．ARR：「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。2024年３月期 第１四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値。
２．ARPU/年：有料契約一件当たりの年間経常収益(ARRベース)。ARRを有料契約件数で除して算出。
３．ARPU/日：有料契約一件当たりの日割り売上高。NPP ARPUは、スポット売上高も含む。
４．解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。
５．LTV：「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。
６．NPP：NJSS Pro Partners（旧入札BPO）
７．従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。同定義でブレインフィードを含む。

② BPO事業

BPO事業におきましては、DX需要を背景にスキャン業務が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

このほか、スポット売上領域で培った実績を土台に、継続的な収益が見込めるリカーリング領域(BPaaS)を第２の柱として確立すべく、SaaS事業者等の顧客に対する伴走型のカスタマーサクセス支援サービスや、AIの導入・活用の実装を支援する伴走型BPOの展開に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるBPO事業の売上高は738,606千円(前年同期比7.2%増)となり、セグメントEBITDAは70,566千円(前年同期比37.4%増)、セグメント利益は23,571千円(前年同期比79.5%増)となりました。

BPO KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
売上高(百万円)	331	357	399	646	315	423	-	-
EBITDA(百万円)	8	43	64	204	△0	70	-	-
従業員数(人)	249	202	194	205	210	217	-	-

(注) 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

③ その他事業 fondesk

その他事業におけるSaaSである「fondesk」は、企業のDX等の追い風が続き、2026年９月末時点で有料契約件数が6,442件(2026年３月末比218件増加)と成長したうえ、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.2%(同2026年３月末1.1%)と低水準を維持、ARR(年間経常収益)は12億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、当中間連結会計期間は成長投資の重点をGovtech領域に置き、前連結会計年度に実施したマス広告等の大型マーケティング施策を抑制したことから、収益性が改善いたしました。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他事業 fondeskの売上高は611,113千円(前年同期比10.0%増)となり、セグメントEBITDAは132,007千円(前年同期比139.7%増)、セグメント利益は130,859千円(前年同期比141.2%増)となりました。

fondesk KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
売上高(百万円)	277	277	283	279	306	305	-	-
EBITDA(百万円)	△2	57	39	8	71	60	-	-
有料契約件数	5,723	5,885	6,094	6,224	6,314	6,442	-	-
ARPU (円)	16,070	15,627	15,184	14,523	15,599	15,081	-	-
解約率(%)	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	-	-
ARR(百万円)	1,110	1,111	1,132	1,117	1,224	1,220	-	-
従業員数(人)	21	21	21	21	23	23	-	-

(注) １．ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。
２．解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。
３．ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に４を乗じて算出。
４．従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

④ その他事業 フォト

その他事業におけるSaaSである「えんフォト」は、園当たり売上高は31,745円(前年同期比6.7%増)、2026年９月末の契約園数は5,704園（2026年３月末比198園増加）と単価・契約数の両面で成長した結果、ARR(年間経常収益)は約７億円となりました。加えて、前連結会計年度第３四半期より連結の範囲に含めた株式会社横浜綜合写真の売上が寄与したこと等によりフォトの売上高は増加し、収益構造の改善が進んだことで、セグメントEBITDA・セグメント損益はいずれも黒字となりました。

このほか、出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」とえんフォトとのシナジー創出にも継続的に注力しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他事業 フォトの売上高は554,288千円(前年同期比48.4%増)となり、セグメントEBITDAは59,909千円(前年同期は△40,429千円)、セグメント利益は46,487千円(前年同期は43,028千円のセグメント損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計期間				当連結会計期間			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
売上高(百万円)	187	185	325	402	294	260	-	-
EBITDA(百万円)	△17	△23	△32	64	43	16	-	-
えんフォト 契約園数	5,227	5,307	5,360	5,506	5,593	5,704	-	-
えんフォト 園当たり売上高(円)	30,167	29,758	37,628	51,923	32,268	31,745	-	-
えんフォト ARR(百万円)	630	631	806	1,142	721	724	-	-
OurPhoto 撮影件数(件)	4,296	3,570	10,551	3,711	4,966	3,745	-	-
従業員数(人)	50	48	59	60	57	55	-	-

(注) １．ARR：「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に４を乗じて算出。
２．従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。
３．前第2四半期連結会計期間のOurPhoto 撮影件数につきまして、集計に誤りがあったため、訂正後の数値を記載しております。なお、訂正前の数値は4,338件、訂正後の数値は3,570件であります。

また、財政状態につきましては、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ37,638千円増加し、8,087,618千円となりました。これは主に現金及び預金の増加286,041千円、売掛金の減少392,709千円、有形固定資産の減少11,082千円、のれんの増加6,235千円、投資有価証券の増加62,088千円、流動資産のその他の増加132,666千円、投資その他の資産のその他の減少57,789千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ104,460千円減少し、4,248,704千円となりました。これは主に契約負債の増加321,274千円、未払法人税等の減少20,847千円、買掛金の減少89,959千円、賞与引当金の減少110,919千円、長期借入金の減少55,702千円、流動負債その他の減少148,086千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ142,098千円増加し、3,838,914千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加373,719千円、前連結会計年度の期末配当の実施による利益剰余金の減少110,709千円、自己株式の取得による減少120,797千円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ213,958千円減少し、4,366,800千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、924,970千円となりました。（前中間連結会計期間は922,359千円の増加）この主な要因は、税金等調整前中間純利益568,805千円の計上、減価償却費169,428千円の計上、賞与引当金の減少110,919千円、契約負債の増加321,274千円、売上債権の減少392,709千円、棚卸資産の増加62,407千円、仕入債務の減少89,959千円、法人税等の支払額168,539千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、773,182千円となりました。（前中間連結会計期間は503,380千円の減少）この主な要因は、定期預金の預入による支出500,000千円、有形固定資産の取得による支出116,792千円、無形固定資産の取得による支出67,807千円、投資有価証券の取得による支出75,000千円、事業譲受による支出50,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、365,747千円となりました。（前中間連結会計期間は89,098千円の減少）この主な要因は、長期借入金の返済による支出55,702千円、自己株式の取得による支出120,797千円、自己株式の取得のための預け金の増加78,538千円、配当金の支払による支出110,709千円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会計年度にかかる当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題には重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,796,800
計	44,796,800

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,701,600	27,701,600	東京証券取引所グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	27,701,600	27,701,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	27,701,600	―	1,037,746	―	1,020,046

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
星　知也	東京都渋谷区	4,837,600	17.67
株式会社エアーズロック	千葉県茂原市箕輪580	2,640,000	9.64
UH Partners 3投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	2,116,800	7.73
株式会社UH5	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	2,075,600	7.58
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	1,823,200	6.65
エスアイエル投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	1,765,200	6.44
桶山　雄平	東京都目黒区	1,530,100	5.58
UH Partners 2投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	778,200	2.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	760,000	2.77
長屋　洋介	神奈川県川崎市麻生区	737,200	2.69
計	―	19,063,900	69.62

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 321,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,376,200	273,762	―
単元未満株式	普通株式 3,800	―	―
発行済株式総数	27,701,600	―	―
総株主の議決権	―	273,762	―

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式が36株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社うるる	東京都中央区晴海三丁目12番１号ＫＤＸ晴海ビル９Ｆ	321,600	―	321,600	1.16
計	―	321,600	―	321,600	1.16

（注）当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,580,759	4,866,800
売掛金	691,754	299,045
仕掛品	34,022	96,430
その他	311,968	444,635
貸倒引当金	△8,475	△8,316
流動資産合計	5,610,030	5,698,594
固定資産		
有形固定資産	448,090	437,007
無形固定資産		
のれん	214,963	221,199
顧客関連資産	122,729	117,354
その他	664,760	619,758
無形固定資産合計	1,002,453	958,311
投資その他の資産		
投資有価証券	607,535	669,623
その他	381,870	324,080
投資その他の資産合計	989,406	993,704
固定資産合計	2,439,950	2,389,024
資産合計	8,049,980	8,087,618

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,370	141,410
１年内返済予定の長期借入金	111,404	111,404
未払法人税等	182,883	162,036
契約負債	2,108,309	2,429,584
賞与引当金	238,236	127,317
その他	906,489	758,403
流動負債合計	3,778,693	3,730,155
固定負債		
長期借入金	477,171	421,469
資産除去債務	93,830	93,830
その他	3,469	3,250
固定負債合計	574,471	518,549
負債合計	4,353,165	4,248,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,746	1,037,746
資本剰余金	1,020,046	1,020,046
利益剰余金	1,637,889	1,900,898
自己株式	△565	△121,362
株主資本合計	3,695,117	3,837,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,698	1,584
その他の包括利益累計額合計	1,698	1,584
純資産合計	3,696,815	3,838,914
負債純資産合計	8,049,980	8,087,618

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	3,441,293	4,007,734
売上原価	922,102	1,038,889
売上総利益	2,519,190	2,968,844
販売費及び一般管理費	※ 2,171,136	※ 2,421,853
営業利益	348,054	546,990
営業外収益		
受取利息	3,349	5,933
受取配当金	102	107
還付消費税等	4,194	―
投資事業組合運用益	―	11,052
補助金収入	2,496	5,732
その他	2,353	3,648
営業外収益合計	12,496	26,474
営業外費用		
支払利息	722	4,045
投資事業組合運用損	3,934	―
その他	12	613
営業外費用合計	4,670	4,659
経常利益	355,880	568,805
税金等調整前中間純利益	355,880	568,805
法人税、住民税及び事業税	54,242	142,811
法人税等調整額	△25,866	52,274
法人税等合計	28,376	195,086
中間純利益	327,504	373,719
親会社株主に帰属する中間純利益	327,504	373,719

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	327,504	373,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△404	△113
その他の包括利益合計	△404	△113
中間包括利益	327,099	373,605
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	327,099	373,605

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	355,880	568,805
減価償却費	129,669	169,428
のれん償却額	22,563	28,004
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△979	△158
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52,879	△110,919
投資事業組合運用損益（△は益）	3,934	△11,052
補助金収入	△2,496	△5,732
受取利息及び受取配当金	△3,451	△6,041
支払利息	722	4,045
売上債権の増減額（△は増加）	318,552	392,709
棚卸資産の増減額（△は増加）	△29,365	△62,407
仕入債務の増減額（△は減少）	△90,069	△89,959
契約負債の増減額（△は減少）	367,371	321,274
前払費用の増減額（△は増加）	△43,875	△41,261
長期前払費用の増減額（△は増加）	18,502	16,314
その他	△100,202	△94,733
小計	893,876	1,078,316
利息及び配当金の受取額	3,451	6,041
補助金の受取額	2,496	5,732
利息の支払額	△722	△4,045
法人税等の支払額	△17,818	△168,539
法人税等の還付額	41,075	7,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,359	924,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△135,522	△116,792
無形固定資産の取得による支出	△117,086	△67,807
投資有価証券の取得による支出	△85,968	△75,000
投資事業組合からの分配による収入	－	23,298
敷金及び保証金の差入による支出	－	△1,800
敷金及び保証金の回収による収入	－	14,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△164,802	－
事業譲受による支出	－	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,380	△773,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,002	△55,702
自己株式の取得による支出	－	△120,797
自己株式取得のための預け金の増減額（△は増加）	－	△78,538
配当金の支払額	△69,096	△110,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,098	△365,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	329,881	△213,958
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,101	4,580,759
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　3,734,983	※　4,366,800

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告宣伝費	380,969千円	428,590千円
給料及び手当	645,235〃	771,587〃
賞与引当金繰入額	99,401〃	107,489〃
業務委託費	233,761〃	230,246〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	3,734,983千円	4,866,800千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－〃	△500,000〃
現金及び現金同等物	3,734,983千円	4,366,800千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	69	10.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	110	4.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式297,500株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が120,797千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が121,362千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額(注)１．	中間連結損益計算書計上額(注)２．
	Govtech事業	BPO事業	その他事業			計		
			fondesk	フォト	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,812,046	688,776	555,383	373,545	11,542	3,441,293	－	3,441,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,556	－	－	14,151	15,708	△15,708	－
計	1,812,046	690,333	555,383	373,545	25,693	3,457,001	△15,708	3,441,293
セグメント利益又は損失(△)	830,637	13,134	54,263	△43,028	△52,979	802,026	△453,972	348,054

(注)　１．セグメント利益又は損失の調整額△453,972千円は、セグメント間取引消去21千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△453,993千円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社横浜綜合写真の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他事業 フォト」セグメント資産が429,995千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社横浜綜合写真の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「その他事業 フォト」セグメントで85,101千円であります。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額(注)１．	中間連結損益計算書計上額(注)２．
	Govtech事業	BPO事業	その他事業			計		
			fondesk	フォト	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	2,093,539	738,606	611,113	554,288	10,187	4,007,734	－	4,007,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	431	－	－	17,202	17,693	△17,693	－
計	2,093,599	739,037	611,113	554,288	27,389	4,025,427	△17,693	4,007,734
セグメント利益又は損失(△)	876,993	23,571	130,859	46,487	△61,292	1,016,620	△469,629	546,990

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△469,629千円は、セグメント間取引消去38千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△469,668千円であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より、中長期的な企業価値の最大化に向けた各事業の役割の明確化、及び経営資源の最適配分を目的として、報告セグメントの区分を変更しております。

当社グループの事業戦略方針を踏まえたマネジメント・アプローチの下、事業セグメントの区分方法を見直し、これまで「CGS事業」「BPO事業」「クラウドソーシング事業」としていた区分を、「Govtech事業」「BPO事業」「その他事業」に変更しております。

具体的には、従来の「CGS事業」に含まれていた入札情報サービス「NJSS」を独立させて「Govtech事業」とし、同じく「CGS事業」に含まれていた「fondesk」「フォト」及び「その他」と、従来の「クラウドソーシング事業」を統合し、「その他事業」としております。

なお、セグメント情報における売上高及び利益又は損失の金額については、「その他事業」の内訳として「fondesk」及び「フォト」を区分して表示し、金額的重要性が乏しい従来の「CGS事業」の「その他」及び「クラウドソーシング事業」については合算して「その他」として表示しております。

前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に組み替えて作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年９月１日に行われた株式会社横浜綜合写真との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額168,396千円は、会計処理の確定により83,295千円減少し、85,101千円となっております。また、顧客関連資産が129,000千円、繰延税金負債が45,704千円それぞれ増加しております。

なお、前中間連結会計期間においては同社の貸借対照表のみを連結しているため、暫定的な会計処理の確定による前中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	Govtech事業	BPO事業	その他事業			
			fondesk	フォト	その他	
一時点で移転される財及びサービス	69,178	612,767	―	373,545	11,542	1,067,032
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,742,868	76,008	555,383	―	―	2,374,260
顧客との契約から生じる収益	1,812,046	688,776	555,383	373,545	11,542	3,441,293
外部顧客への売上高	1,812,046	688,776	555,383	373,545	11,542	3,441,293

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	Govtech事業	BPO事業	その他事業			
			fondesk	フォト	その他	
一時点で移転される財及びサービス	36,301	665,728	―	554,288	10,187	1,266,505
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,057,237	72,877	611,113	―	―	2,741,228
顧客との契約から生じる収益	2,093,539	738,606	611,113	554,288	10,187	4,007,734
外部顧客への売上高	2,093,539	738,606	611,113	554,288	10,187	4,007,734

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	11円83銭	13円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	327,504	373,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	327,504	373,719
普通株式の期中平均株式数(株)	27,677,464	27,544,669

（注）１．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社うるる
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士　　甲斐　靖裕

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士　　田村　智裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うるるの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うるる及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。